

株主の皆さまへ

第217期 中間報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日

INDEX

トップインタビュー	1
トピックス	4
東京製網のアウトライン	5
財務ハイライト	7
財務情報	8
会社概要／グループ会社	9
株式の状況／株主メモ	10



グローバル競争を勝ち抜く 強靱な企業体質を築く

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第217期上半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

平成27年11月

東京製綱株式会社
代表取締役社長

中村 裕明

中期経営計画

当社は、当期より新中期経営計画「TCT - FOCUS2020」をスタートさせ、計画達成に向けて様々な施策を遂行しております。東京オリンピックが開催される2020年以降、よりグローバル化が進展する競争環境においても持続的に成長し、世界をリードする企業として存在し続けるために、「国内事業基盤の強化」「新素材・新技術への挑戦」「海外展開」の3つをキーワードとして、全事業の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。当期はその第一歩として、「確固たる事業基盤構築と成長戦略の立案・着手・実行」を社長方針とし、日々取り組みを新たにしています。

上半期の業績とその要因

上半期連結業績

売上高	31,036百万円	(前年同期比 9.0%減)
営業損益	1,507百万円	(前年同期比 33.1%増)
経常損益	1,041百万円	(前年同期比 33.7%減)
四半期純利益	615百万円	(前年同期比 66.9%減)

当上半期の状況は、国内の企業収益や雇用・所得環境の緩やかな改善に支えられ、概ね計画通りの実績を残すことができました。売上高は、主に国内および中国におけるエレベーターロープや道路安全施設の売上が増加した一方で、中国におけるスチールコードの需要低迷や原油安に伴う石油製品の販価下落による売上減少に加え、前年同期に売上計上したトルコ・イズミット湾横断橋向プロジェクトがほぼ終息した結果、310億円となりました。損益面では、営業利益は15億円と増益になったものの、為替変動による影響額が、前年同期に比べて5億円強悪化したこと等を受け、経常利益は10億円、四半期純利益は6億円と、ともに減益となりました。

<鋼索鋼線関連事業>

ワイヤロープおよび繊維ロープの需要は堅調に推移し、売上高は増加しました。前年同期中に能力増強を行ったベトナム工場は、中国・東南アジアにおけるエレベーターロープの旺盛な需要によりフル操業状態が続いており増収となっています。営業利益では、資材調達コストの上昇等が影響し減益となりました。

<スチールコード関連事業>

主力製品のタイヤコードは国内、中国ともに減収となりまし

た。国内の新車販売台数の低迷と、中国タイヤ市場の需要低迷等の影響を受け、引き続き厳しい事業環境にあります。一方で、太陽光発電装置の製造に用いる高付加価値極細ワイヤの販売は増加し、事業全体の営業利益は増益となりました。

<開発製品関連事業>

国内の道路安全施設は、前年同期は低調でしたが、当上半期は売上増となりました。一方で、前期に売上計上したトルコ・イズミット湾横断橋向プロジェクトがほぼ終息し、減収要因となりました。また、戦略製品である炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)は初の大型案件であるインドネシア送電線向の納入が始まりました。これらの結果、営業利益は増益となりました。

下半期の展開と通期見通し

米国経済は堅調を維持しているものの、中国経済の減速をはじめとして、世界経済全体を減退させる事象が顕在化しつつあります。下半期においては大きな影響は見込まれないものの、来期以降の不透明感は増しております。外部環境の変化を先取りし、収益を維持向上させるべく、更なるコスト競争力の強化と、主として海外市場展開に向けた営業体制の充実を図ってまいります。

鋼索鋼線関連事業、スチールコード関連事業では資材調達から生産現場、販売・流通体制までを再考し、コスト競争力の更なる強化を推進することによって、今後世界経済の減退などから需要減等が顕在化した場合においても収益を確保する体制を築きあげます。また、資材調達コストの上昇が続いており、当

社で吸収できない部分についてはお客様のご理解の下、製品価格の適正化に努めてまいります。

開発製品関連事業では、中東地域における道路安全製品の事業展開が具体化しつつあるほか、CFCCでは、アジア、米国をはじめとするグローバルなマーケットへの進出が拡大しております。これら海外市場における事業拡大に必要な体制の整備等を迅速に進めていきます。

通期の業績はこれらの施策を実行し、概ね期首の計画を達成する見込みです。配当については、中間配当は現在の財務状況を勘案し無配とさせていただきます。期末配当については、期首の見込み通り4円の配当を予定しています。

「TCT - FOCUS2020」の進捗ご報告と株主の皆さまへのメッセージ

通期連結業績予想値

売上高	73,500百万円	(前期比 0.3%増)
営業利益	4,200百万円	(前期比 6.4%増)
経常利益	3,900百万円	(前期比 12.2%減)
当期純利益	3,000百万円	(前期比 21.5%減)

新中期経営計画「TCT-FOCUS2020」の成長戦略に関して、当上半期における進捗をご報告します。

開発製品関連事業においては、CFCCの事業拡大に備え、蒲郡工場の生産能力の増強と北米新工場の建設を進めております。

加えて、世界最大のオイルカンパニーであるサウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジアラムコ社）とのベンダー契



約締結と現地有力企業との総代理店契約の締結があり、今後の同国での道路安全製品の市場開拓の足掛かりができました。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）の事業（「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」）への参画としてジョージア国への事業展開も始動しました。

子会社である日本特殊合金(株)においては、ドリル等精密切削工具用の素材の販売強化にむけて、蒲郡市の敷地内において新工場建設に着手しました。

今後これらの成長戦略を実行し、全事業の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、当社事業の成長にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サウジアラビアで防災製品の販売活動が進行中

中期経営計画「TCT-FOCUS2020」では、積極的な海外展開を成長戦略の一つと位置づけておりますが、当上半期においては、サウジアラビアで防災製品の拡販活動に取り組み、中東圏におけるインフラ需要の取り込みに着手しました。5月にはサウジアラムコ社とのベンダー契約、現地有力企業との総代理店契約をそれぞれ締結し、今後は、デモ施工などを経て、同国をはじめ中東圏での当社防災製品のデファクトスタンダード化を目指します。



マイティーネット



カーテン式ロックネット

箱根西麓・三島大吊橋にワイヤロープを全量納入

平成27年12月開通予定の「箱根西麓・三島大吊橋」に、当社製ワイヤロープが採用されました。世界遺産の富士山や広大な駿河湾の絶景が一望でき、歩行者専用吊橋としては日本最長となるこの橋の主索・耐風索・吊索・耐風支索の全てが当社製ワイヤロープで構成されており、当社の技術が箱根・三島観光の新たなシンボルを支えています。



箱根西麓・三島大吊橋

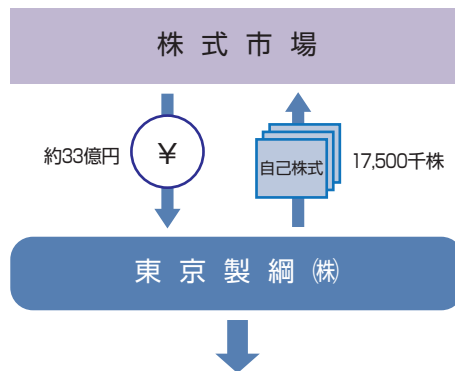
ミシガン州にCFCC工場設立を決定

北米における炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の製造拠点として、ミシガン州に新工場を設立することを決定いたしました。北米地域は、コンクリート橋梁の補強筋や電線心材としてのCFCCの需要が増大することが見込まれ、今般の工場進出の決定は、「TCT-FOCUS2020」の中核であるCFCCの世界展開を大きく前進させるものであります。

自己株式の処分による資金調達を実行

財務健全性の確保を目的として、第215回定時株主総会(平成26年6月)の決議を経て発行したA種種類株式2,500株については、所期の目的を達したため、本年7月9日付で全株式を約30億円で買取り、消却いたしました。

また、「TCT-FOCUS2020」に沿った成長投資資金の調達を目的として、本年6月から7月にかけて、自己株式17,500千株を処分し、約33億円の資金を調達いたしました。



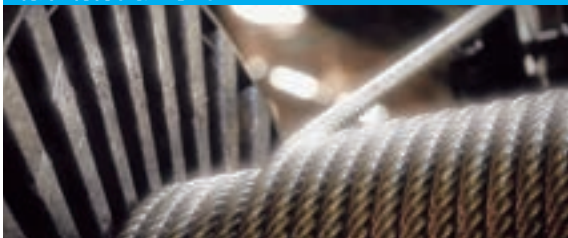
自己株式処分によって調達した資金は、主に以下の目的で活用します。

- 北米CFCC工場の製造ラインへの設備投資
- 鋼索鋼線事業における国内工場の設備投資
- 連結子会社 日本特殊合金(株)の超硬工具素材製造工場建設

Outline

東京製綱のアウトライン

鋼索鋼線関連事業



エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び綱製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高

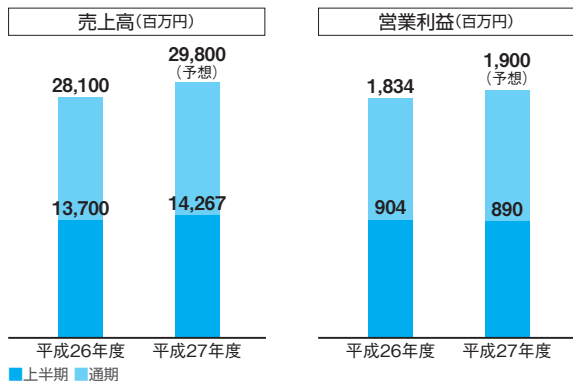
14,267 百万円
(前年同期比4.1%増)

営業利益

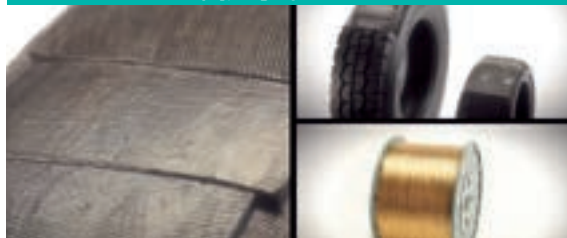
890 百万円
(前年同期比1.6%減)

鋼索製品は、国内においては造船・船舶向けを中心に堅調に推移し、国外ではエレベータロープの販売が前期に引き続き好調を維持したものの、鋼線製品は主に通信分野向けで売上が減少しました。

下半期に向けては、堅調な国内需要を確実に捕捉しつつ、中国経済の動向にも注視しながら国外の拡販にも努めてまいります。



スチールコード関連事業



タイヤ用スチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用極細鋼線(ソーワイヤ)のほか、太陽電池用シリコンインゴット切断装置(ワイヤソー)等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高

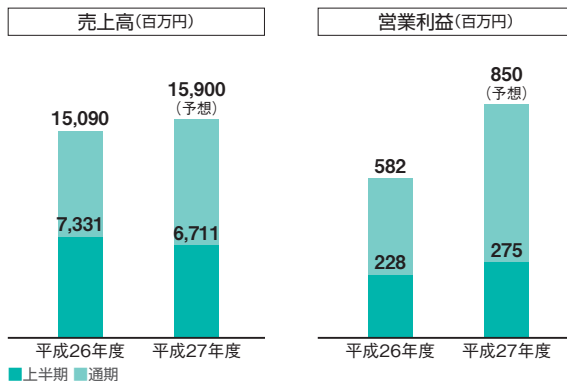
6,711 百万円
(前年同期比8.5%減)

営業利益

275 百万円
(前年同期比20.6%増)

タイヤ用スチールコード・ソーワイヤは、中国における景気減速などを背景に、前年同期に比べて販売数量が減少しましたが、高付加価値極細ワイヤが前期に引き続き貢献し、事業全体の営業利益は増益となりました。

下半期も引き続き中国におけるタイヤ市場の環境は厳しいものの、好調な北米市場での需要を確実に捕捉してまいります。



開発製品関連事業

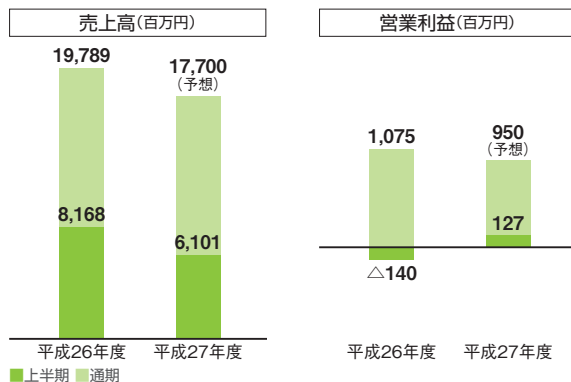


落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維ケーブル(CFCC[®])製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **6,101** 百万円
(前年同期比25.3%減)

営業利益 **127** 百万円
(前年同期実績△140百万円)

鋼構造ケーブルは、海外プロジェクトがほぼ終息したことにより、前年同期に比べて大きく減収となりましたが、国内の道路安全施設、送電線心材用の炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の売上が増加しました。下半期に向けては、法面関連製品や雪関連製品においても、新製品の拡販などによって収益を確保してまいります。



不動産関連事業

遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **632** 百万円
(前年同期比11.9%増)

営業利益 **35** 百万円
(前年同期実績△22百万円)

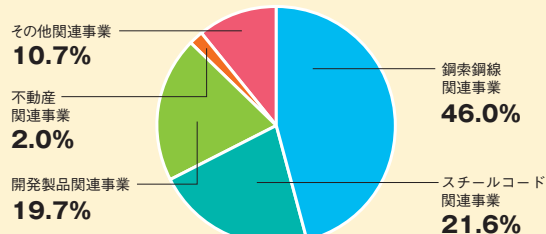
その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高 **3,323** 百万円
(前年同期比23.4%減)

営業利益 **177** 百万円
(前年同期比8.6%増)

事業別売上高構成比 (平成27年度上半期実績ベース)

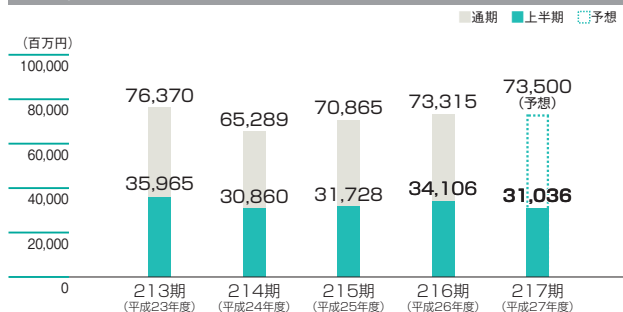


Financial Highlights

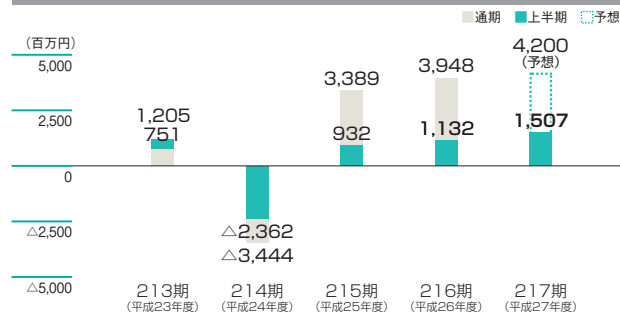
財務ハイライト

第2四半期までの連結業績

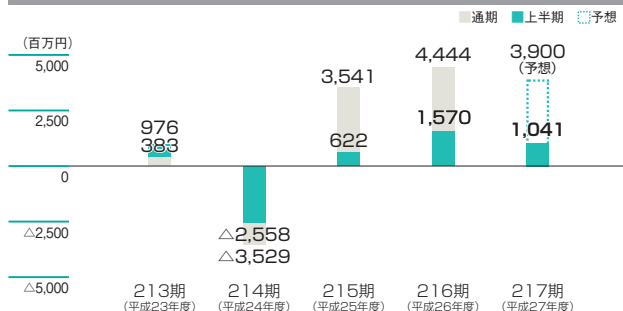
売上高



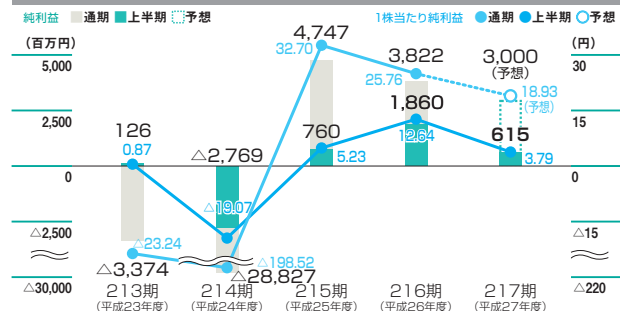
営業利益



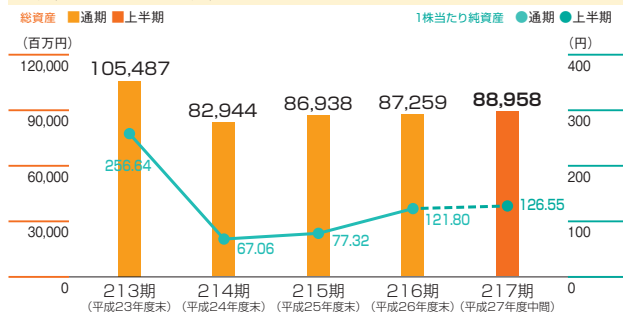
経常利益



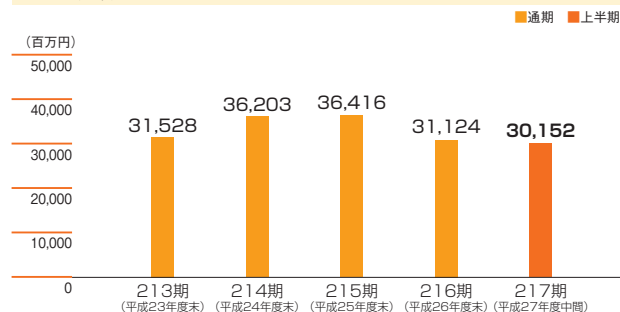
当期純利益と1株当たり当期純利益



総資産と1株当たり純資産



有利子負債



Financial Data

財務情報

第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区分	第2四半期末 平成27年9月30日	前期末 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	35,815	33,953
固定資産	53,139	53,300
有形固定資産	38,488	37,853
無形固定資産	331	339
投資その他の資産	14,318	15,107
繰延資産	3	5
資産合計	88,958	87,259
負債の部		
流動負債	50,896	30,063
固定負債	15,410	34,875
負債合計	66,307	64,939
純資産の部		
株主資本	10,141	9,316
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	3,781
利益剰余金	8,354	7,816
自己株式	△ 9	△ 3,281
その他の包括利益累計額	10,439	10,944
その他有価証券評価差額金	1,426	1,936
土地再評価差額金	10,469	10,474
為替換算調整勘定	49	120
退職給付に係る調整累計額	△ 1,505	△ 1,586
非支配株主持分	2,070	2,058
純資産合計	22,651	22,320
負債純資産合計	88,958	87,259

第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	前第2四半期累計 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日
売上高	31,036	34,106
売上原価	24,619	28,003
売上総利益	6,416	6,103
販売費及び一般管理費	4,909	4,970
営業利益	1,507	1,132
営業外収益	230	1,226
営業外費用	697	789
経常利益	1,041	1,570
特別利益	10	417
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,987
法人税等	424	114
四半期純利益	626	1,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	615	1,860

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	前第2四半期累計 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,759	4,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,312	△ 169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 903	394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 368	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	4,796
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	2,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,825	6,968

Corporate Data

会社概要 / グループ会社

会社概要 (平成27年9月30日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年(1887年) 4月1日
資本の額	1,000,000,000円
従業員数	474名 (連結従業員数1,833名)

役員 (平成27年9月30日現在)

代表取締役会長	田中重人	
代表取締役社長	中村裕明	
常務取締役	佐藤和規	総務部長・人事部・経営企画部・経理部・ 資金部・環境安全防災室・内部監査室管掌
常務取締役	首藤洋一	TCT推進部長
取締役	浅野正也	スチールコード事業部長・技術開発本部管掌
取締役	中原良	人事部長兼経理部長兼購買物流部長
取締役	堀内久資	経営企画部長兼資金部長兼IT企画 部長
取締役(社外)	増淵稔	独立役員・独立委員会委員
監査役(常勤)	村田秀樹	
監査役(社外)	小田木毅	独立役員・独立委員会委員
監査役(社外)	山上純一	
監査役	林俊雄	

グループ会社 (平成27年9月30日現在)

国内関係会社

赤穂ロープ(株) (兵庫県)

ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの
製造・販売

(株)新洋 (東京都)

極細鋼索の加工・販売

東綱ワイヤロープ販売(株) (東京都)

鋼索・鋼線・金具販売・加工

東綱橋梁(株) (栃木県)

橋梁の設計・施工

日本特殊合金(株) (愛知県)

超硬工具素材、超硬精密金型・丸鋸
用超硬チップ、ダイスの製造販売

トーコーテクノ(株) (東京都)

法面用落石防護施設工事、
道路安全施設工事、橋梁上部工・
ダム施設工事

長崎機器(株) (長崎県)

工業用自動計量機・
自動包装機の製造・販売

東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)

繊維索網の製造・販売

東綱商事(株) (東京都)

石油類・高圧ガスの販売

東京製綱海外事業投資(株) (東京都)

海外事業投資業

東綱スチールコード(株) (岩手県)

スチールコード及び関連製品の製造・
販売

東綱機械(株) (岩手県)

ワイヤソーその他産業機械の製造・
販売

他7社

海外関係会社

東京製綱(常州)有限公司 (中華人民共和国)

東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム)

東京製綱エンジニアリング有限会社 (ロシア)

他7社

事業所

■本社

■支店・営業所 鋼索鋼線事業部 関西支店

エンジニアリング事業部

関西支店 名古屋支店 九州支店

札幌支店 仙台支店 広島支店

長野営業所 新潟営業所

盛岡営業所

■エンジニア

リングセンター

東日本エンジニアリングセンター

関西エンジニアリングセンター

北九州エンジニアリングセンター

土浦工場 堺工場 蒲部CFCC工場

■工場

■研究所

■海外

カザフスタン駐在員事務所

(カザフスタン共和国)

バンコク駐在員事務所 (タイ王国)

Stock Information

株式の状況 / 株主メモ

株式概要 (平成27年9月30日現在)

発行済株式総数	普通株式	162,682,420株
発行可能株式総数	普通株式	400,000,000株
株主数	普通株式	12,878名 (前期比310名増)

(注1) 当社は、A種種類株式を平成27年7月9日付で全株取得及び消却しております。

(注2) 平成27年7月9日付でA種種類株式及びB種種類株式の規定を削除する定款変更を行っております。

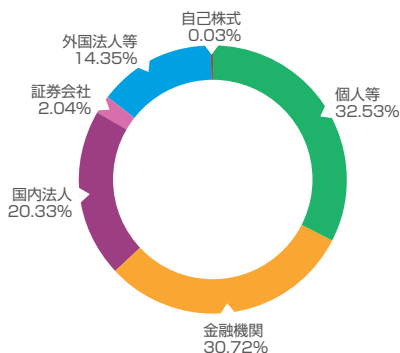
大株主 (平成27年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,879	12.22
新日鐵住金株式会社	11,504	7.07
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	7,500	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,616	3.45
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.46
東京ロープ共栄会	3,587	2.21
横浜ゴム株式会社	2,671	1.64
CBHK-KSD-NH	2,591	1.59
株式会社日立ビルシステム	1,900	1.17
住友生命保険相互会社	1,808	1.11

(注1) 出資比率は、自己株式(49,278株)を除いて計算しております。

(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

株式の分布状況 (平成27年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行部) 〒168-0063 電話0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他の止むを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyoropeco.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。

証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



- ◀ ホームページ
- ▶ 投資家情報



東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせいたしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

